

昭和43年度 決算を認定

町行政を積極的に推進

教育・衛生費で 三五%を占める

昭和四十三年年度の決算が、九月に開かれた第三回定例町議会において認定されました。

中山町長が町政を担当して二年目、重点施策として、生活環境の改善、「住民の暮らしを守る町づくり」を目標に、各種の事業をおこなった積極的な町政を推進しました。

近年、人口の流動化に伴ない、過密現象の影響をうけ、行政の眞・眞の両面にわたって公共施設の事業を充実させ住民と直結した施策を講じました。

おもな事業をひらくと、①教育面においては、第二向陽小学校の体育館の建設、向陽小学校の増築、②生活環境の整備、③交通の過密化による町道路の整備、④衛生面のサービス向上、⑤疾病予防の促進、⑥新庁舎・第三浄水場の建設に着手、などを重点的に手がけました。(本文中の金額は、千円単位以下四捨五入)

一般会計の歳入五億七千五百一

十萬二千円、歳出五億三千九百六十三萬九千九百円、差引純額三千五百五十六萬二千円円の概算です。単年度収支で三億九千九百九十九萬四千四百九十九円、四十二年決算に比べ四割程度の増加です。この原因は、町内への人口流入によるいわゆる都市ドーナツ化現象が激しく、宅地造成など住民の行政需要をまかなうため、若年層の増加に伴う教育関係、し尿・ごみ処理収集などの衛生関係、道路の整備などに対応したためです。

第二向陽小学校に鉄骨二層建て七百八十一平方メートルの屋内体育館を三千三百四十八万五千円、また、向陽小学校の校舎鉄筋二層建て四教室の増築に増築費を千九百二十万一千円を計りました。また、組合立中学校費として、特別教室の九教室増築するための本町負担金をあわせて、二千八百五十五万五千円を支出しました。さらに、社会教育・保健体育費あわせて六百九十九万五千円を要

人件費が二九・二パーセントを占め、物件費二二・五パーセント、建設費三三・五パーセント、公債費四・二パーセント、補助費等一六・一パーセントとなっています。このうち、人件費は、住民一人当たり四千九百五十一円で、町下平均の千八百八十円を下回っています。一方、町民税の徴収率は、九八パーセントの伸びを示し、四十二年よりも上回っています。決算のなかからおもなものをひらくと、つぎのとおりです。

第二向陽小に 体育館を建設

(教育費) 決算総額は、一億七千三百三十三万五千円、全体の一九・九パーセントを占めています。町内への人口流入により、若年層の増加が著しく、小学校費の支出が六千八百八十八万二千円と教育費の六三・五パーセントを占めています。

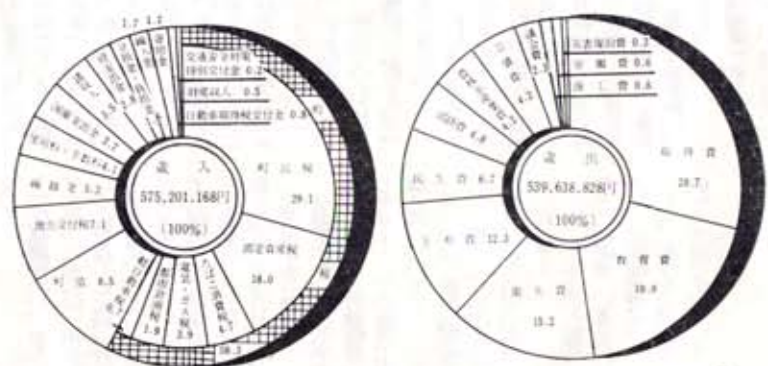
ごみ収集機 械車を購入

(衛生費) 決算総額は、八百七十八万七千円、全体の二五・二パーセントを占めています。住民の疾病予防の面において、

各種の予防接種、住民相談、結核検診を定期的に実施しました。また、新年度の増加のため母子保健を強化し、保健婦を中心として、乳児相談や母親教室を開き、母子の健康増進の推進をはかっています。

一方、清掃関係では、衛生費の八パーセントを占める六十六万二千四百円をあて、ごみ収集の作業能率の向上をはかるため、ごみ専用収集機を購入するべく、サービスの向上に努めました。

昭和43年度決算構成比



(グラフ内数字は%)